株式会社弁護革命の子会社化について

弁護士ドットコム

Bengo4.com,Inc.

2024/4/17

弁護士向けデジタル文書整理ツールを提供する 株式会社弁護革命がグループジョイン



株式会社弁護革命について

弁護士が弁護士のために開発した デジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供

会社概要



弁護革命

会社

株式会社弁護革命

所在地

京都府京都市下京区中堂寺南町134番地

設立日

2019年1月

代表者

山本 了官(弁護士)

事業内容

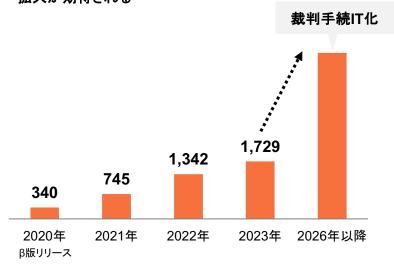
デジタル事件記録「弁護革命」の開発および提供

売上高

32,993千円 (2023年12月期 ※税込経理方式)

ユーザー数の推移

- ✓ 2021年のプロダクトリリース以降、好評価の業界口コミで 利用が広がり、ユーザー数は急速に増加
- ✓ 2026年の「民事裁判手続のIT化」の施行により、飛躍的な 拡大が期待される



POINT 01

2026年「裁判手続のIT化」全面施行

法曹業界におけるカタリストであり、弁護士業務のDXが加速

02

弁護士向けプロダクトの販売連携

「弁護革命」「弁護士ドットコム」「判例秘書」の三位一体の販売による圧倒的ユーザーベネフィットの提供

POINT 03

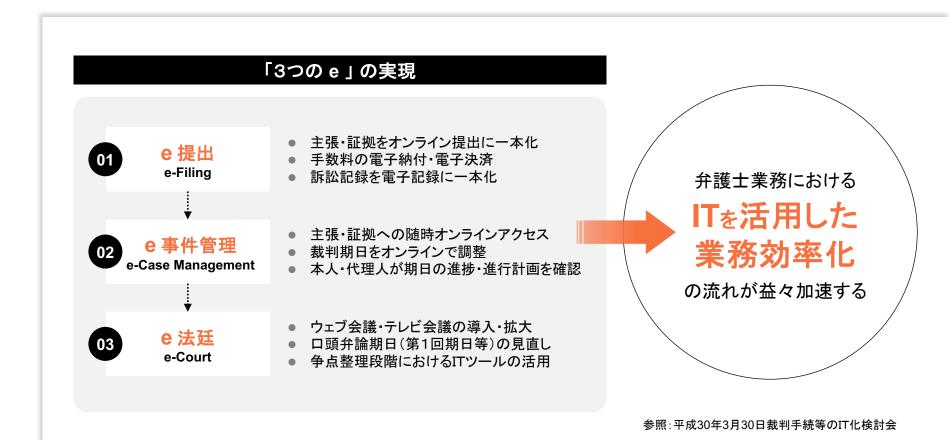
プロダクト間のデータネットワーク効果

3

「弁護革命」「弁護士ドットコムライブラリー」「判例秘書」間でのデータネットワーク効果を実現 圧倒的ユーザー体験の提供

01_法曹界におけるカタリスト「民事裁判手続のIT化」とは

2026年より全面施行される「民事裁判手続のIT化」により、 紙文書・対面による裁判手続が、デジタル文書・Web会議等に変わっていく 弁護士業務のDXが益々加速



© Bengo4.com, Inc. 2024 4

01_弁護革命上で整理する「デジタル事件記録」とは

弁護士業務は **紙ファイル**でも**PDFフォルダ**でも 不十分



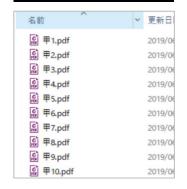
高機能なデジタル文書整理ツールが解決

紙文書・ファイリング





PDF・フォルダ管理



- 読みやすく、素早く参照できる
 メリットに根強い支持
- 検索・共有・運搬などは、 デジタル文書に大きく劣る
- ワークライフバランスを阻害しやすい
- 裁判IT化後に紙を使うと、 二重管理となる

- 検索・共有・運搬など、 デジタルのメリットがある
- 弁護士は多くの文書を何度も参照 →アクセス性が逆に低下
- 弁護士業務に最適でなく、 検索メリット等は限定的
- 紙文書・デジタル文書の 二重管理をしている弁護士が多数



- ✓ 「紙以上によく頭に入ってくる」優れたUI
- ✓ 瞬時に文書を表示できる高い検索性とアクセス性
- 弁護士業務にジャストフィットした整理機能
- 🥏 高度なセキュリティ機能を搭載
- ② 『弁護革命』で初めて
 デジタルー元化できた弁護士が多数

© Bengo4.com, Inc. 2024 5

01_弁護革命はユーザーから圧倒的な支持を受けている

クラウドストレージでは無理だった デジタルー元化を、『弁護革命』で初めて実現 できました。

これまでなら 5分、10分かかっていた書類探しが、 『弁護革命』で3秒に。感動しました。

仕事だけでなく、「生活」に欠かせないです。 弁護士の必須ツールだと思います。

依頼者とのミーティングで大活躍します。 「依頼者との距離を縮めるために役立つ」ツールです。

これまでの半分の時間で書面を書けました。『弁護革命』は、圧倒的にはかどります。

『弁護革命』で書いた

書面が依頼者から非常に高く評価されました。 「網羅性と深度が素晴らしい」と。

職員のワークライフバランスの向上に

非常に役立ちます。

経営弁護士として採用を決めました。

今年導入したツールでナンバーワンです。 開発してくれた人に感謝しています。

01_裁判手続のIT化が、弁護革命の普及を加速

裁判IT化により、書面のデータ化・電子提出は義務に

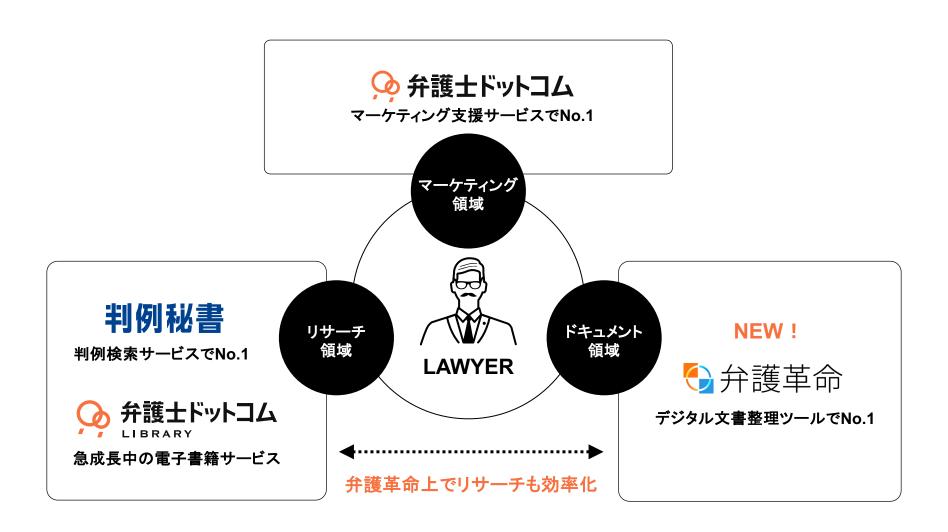
※裁判所に提出された申立書等は、原則として電子データで保管され、判決などの裁判書、調書、家庭裁判所調査官の報告書も電子データで作成・管理される

・ 弁護革命が、デジタル文書を 効率的に活用できる 業務スタイルへの変革を後押し

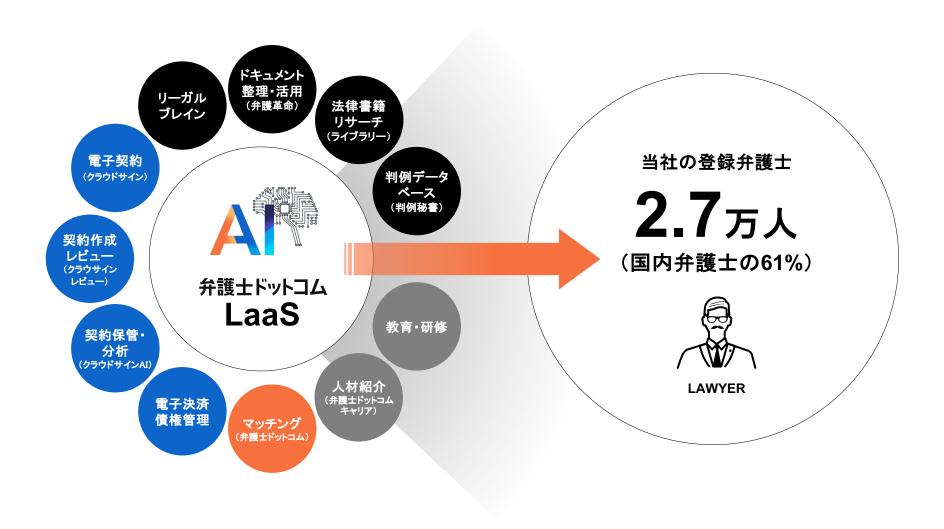
デジタルの力で弁護士を強化 事件分析、書面作成など 弁護士のコア業務を支える



02_弁護士向けプロダクトの販売連携



03_プロダクト間のデータネットワーク効果を追求(中長期的な相乗効果)



●重点AI領域 ●契約領域 ●マッチング領域 ●人材領域

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向および市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。